

かごしま・元気都市創造フォーラム

100年先見据えた戦略を



市民ら700人が参加したフォーラム
＝鹿児島市の鹿児島サンロイヤルホテルで

かごしま・元気都市創造フォーラム(鹿児島市主催)は22日、鹿児島市の鹿児島サンロイヤルホテルで開き、総務省顧問の月尾嘉男氏が「IT時代の地域政策」と題して講演した。この中で月尾氏は、諸外国に比べ想像以上に立ち遅れている日本のITの現状を指摘。本フォーラムの現状を指摘。薩摩藩が明治維新を成し遂げたように、鹿児島から100年先を見据えた情報技術戦略を打ち出し、とほしと述べた。

フォーラムには市民ら約700人が参加。初めに、赤崎義則鹿児島市長が「本市では情報化計画を策定、2003年を元氣創造元年と位置付け、市民と手を携えた鹿児島づくりを目指している。このフォーラムが、市民とつくる市政に役立つことを期待する」と挨拶。

総合経営コンサルタントの(株)日本エル・シー・エー(小林敬嗣社長、本社・東京都)は2月3日午後2時から午後4時まで、鹿児島市のKCプラザで「簡単!ISO9001認証ポイント講習会」を開く。講師はLCAチーフコンサルタントでISO9001審査員の宇都崇泰氏。

建設現場を熟知した1級土木施工管理技士の立宅田中氏まで。問い合わせは、同社(フリーダイヤル0120・194・400)またはeメールinfo@jcs-j.co.jp、田中氏まで。

来月3日に鹿児島市で

日本エル・シー・エー

ISO9001認証ポイント講習会

とを期待する」と挨拶。続いて、月尾氏はIT革命がもたらす変革として、産業経済、文化など多岐の分野から考察。100年後の戦略は、集中構造から分散構造、物質経済から情報経済、開発主義から回復主義等々の転換を示し、鹿児島でも将来を見据え、自信を持って取り組んでほしい、と結んだ。

経済から情報経済、開発主義から回復主義等々の転換を示し、鹿児島でも将来を見据え、自信を持って取り組んでほしい、と結んだ。

雷害リスク低減コンソーシアム

30日に設立総会

雷害リスク低減コンソーシアム(座長、妹尾堅一郎鹿児島大学大学院教授)の設立総会が、30日に東京都港区の国際文化会館で開かれる。設立総会では、設立趣意書、規約、幹事選任、活動方針を決める。また、併せて講演会やパネルディスカッションも行う。

雷害によってもたらされる瞬間的な電圧低下や情報システム基盤リスクに対して、社会的に無関係なものが現状。コンソーシアムは、産学官の連携協働体制で、雷害ビジネスの交流プラットフォームを整備し、産業としての認知を促進するとともに、リスク低減に向けた社会全体への普及啓蒙活動を進める。

1月17日までに参加企業は約40社が名乗りを上げており、これら企業と学識経験者、オプザーバーの国土交通省、文部科学省(予定)などでスタートすることになっている。

くじら記念碑除幕式

救出作業等を後世に

大浦町

地域住民らの功績を後世に伝えようというもので、クジラの質

本体は、ガラス繊維プラスチックを使用すること、クジラの質

感をよりリアルに表現しており、全長は座礁したクジラの大きさにあわせ10メートルで再現。見る人たちにも触れやすいものとなっている。

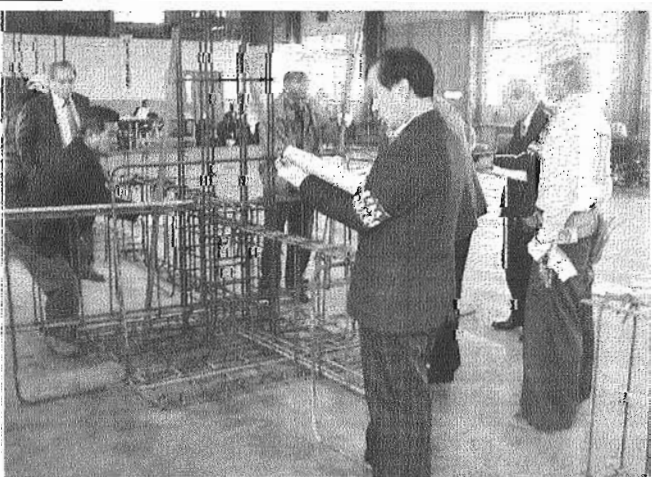
また、モニュメントの周りには死亡した13頭の墓標として円形の六万石を配置し、群れをなすクジラを大自然の求心力として表現。加えて、当時の救出作業の経緯を記した碑文と、救出劇や埋設作業を後世に伝えるため、パネルに刻み記念碑の正面に配してある。

式典の冒頭、前野町長が「この記念碑が、救出劇や埋設作業を後世に伝えるため、パネルに刻み記念碑の正面に配してある。」と挨拶。

この日に備え、現場や社内では先輩達の指導を受けながら訓練を積んでいた受検者は、終始真剣な表情で取り組んでいた。そのうちの1人、1級に初挑戦した(株)小原鉄筋工業の森保夫さんは「自信は五分五分ですが、何事も経験と受けました。合格して仕事に生かせれば」と話していた。

鉄筋施工技能検定試験

33人が難関に挑戦



厳しく採点する検定員
＝国分市の県人材育成センターで

14年度後期鉄筋施工技能検定試験が22日、国分市の県人材育成センターで実施され、主催の県職業能力開発協会職員や、

役員が見守る中、離島を含む県内各地から、1級21人、2級12人、計33人が難関に挑戦した。

28本、HOP筋8本、柱筋10本などを時間内に図面通り組み立てる実技試験で、合格発表は3月



木くずの受け入れを開始した鹿児島空港リサイクルセンター＝加治木町の現地で

鹿児島空港リサイクルセンター

木くず中間処理を開始

鹿児島道路

鹿児島道路(株)はこのほど、始末加治木町の同社九州支店鹿児島営業所敷地内に木くず中間処理施設、鹿児島空港リサイクルセンター(古賀明夫所長)を建設。9日付けで県知事認可を取得し、受け入れを開始した。従来受け入れていたアスファルト、コンクリートガラに、今回木材も加わったことから、公共工事から排出される廃棄物の主要3品目の全てを受け入れることが可能になり、ゼロエミッション達成にまた一歩近づいた。同センターでは、山林地における道路、治山、水防建設工事で発生する根株等の良質材を1次処理後、更に細かく2次処理することで、法面吹付の厚層基材や、家畜用敷きわらの代替品として再利用する。また、住宅建て替えにより発生した解体木くずは、1次処理後、工業用燃料として再利用する。古賀所長は「同センターの完成は、資源の再利用と循環型リサイクルシステム構築に役立ち、地場企業への支援にもなると確信している」と語っている。